

# 消費税の転嫁拒否に関する15万件調査（調査結果）

【調査対象】 15万事業者（調査票では、回答内容について情報管理を徹底し、秘密を厳守する旨記載した上で回答を依頼）  
 ※15万事業者は、「平成21年度経済センサス-基礎調査」の産業構成比と同率になるように無作為に抽出

【調査実施期間】 平成25年11月1日～平成25年11月25日締切り 【回答数】 10,209件

[表1] 調査対象15万事業者の分布（産業構成比）

建設業	卸売業、小売業	製造業	その他	合計
43,871 (29.3%)	33,113 (22.1%)	18,516 (12.3%)	54,500 (36.3%)	150,000 (100.0%)

[表2] 回答者10,209社の業種分布（産業構成比）

建設業	卸売業、小売業	製造業	その他	分類不能	合計
1,765 (17.3%)	1,687 (16.5%)	1,149 (11.3%)	2,748 (26.9%)	2,860 (28.0%)	10,209 (100.0%)

## 【集計結果】

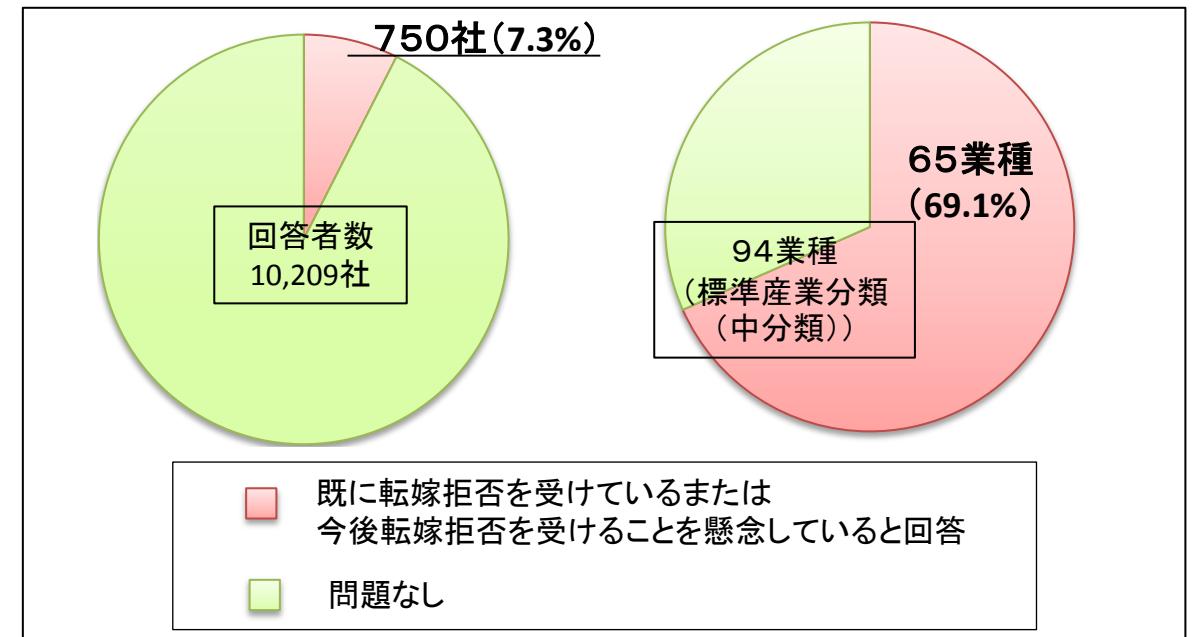
[表3] 「既に転嫁拒否を受けている」または「今後転嫁拒否を受けることを懸念している」と回答した事業者（売り手側）750社の業種・行為別分布

	建設業	卸売業、小売業	製造業	その他	業種等不明
事業者数	229社 (30.5%)	160社 (21.3%)	109社 (14.5%)	194社 (25.9%)	58社 (7.7%)
減額	170件	102件	60件	135件	27件
買ったとき	159件	107件	74件	129件	43件
利益提供要請	85件	64件	34件	83件	7件
本体価格での交渉拒否	101件	76件	54件	93件	20件
合計	515件	349件	222件	440件	97件

[表4] 「既に転嫁拒否を行っている」とされる、または「今後転嫁拒否を行う」ことを懸念されている事業者（買い手側）268社の業種・行為別分布

	建設業	製造業	卸売業、小売業	その他
事業者数	69社 (25.7%)	63社 (23.5%)	60社 (22.4%)	76社 (28.4%)
減額	45件	35件	34件	57件
買ったとき	49件	34件	39件	48件
利益提供要請	18件	16件	21件	27件
本体価格での交渉拒否	16件	11件	12件	13件
合計	128件	96件	106件	145件

[図1] 「既に転嫁拒否を受けている」または「今後転嫁拒否を受けることを懸念している」と回答した事業者（売り手側）750社の回答者に占める事業者数・業種構成比



[転嫁拒否と判断される可能性がある例（回答を一部加工して作成）]

- 建設業：A工務店は、本年4月1日以降に引き渡しを受ける下請工事について、消費税率引上げ分を支払わない旨を下請事業者に連絡。  
→ 工事契約日が昨年10月1日以降であれば、転嫁拒否となる可能性あり。
  - 製造業：B製造業者は、安売りセール実施のため、納入業者に対し、消費税率8%を上乗せした納品価格から値引きするよう要請。  
→ 合理的な理由(※)がない場合、転嫁拒否となる可能性あり。
  - 小売業：C小売店は、納入業者に対し、納品価格に消費税率8%を上乗せした結果生じる端数を切り捨てて支払う旨を連絡。  
→ 合理的な理由(※)がない場合、転嫁拒否となる可能性あり。
- (※)合理的な理由には、例えば、以下のような場合が考えられる。  
 大量発注によるコスト削減効果が生じている、原材料価格が客観的にみて下落している 等